

令和 5 年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和 7 年 2 月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1. 概要	- 1 -
(1) 統一的な基準による財務書類.....	- 1 -
(2) 会計の範囲.....	- 2 -
(3) 財務書類の種類	- 3 -
(4) 民間企業の財務諸表との違い.....	- 4 -
2. 一般会計等財務書類.....	- 5 -
(1) 財務書類の概要	- 5 -
(2) 財務書類	- 11 -
(3) 注記	- 14 -
(4) 附属明細書.....	- 18 -
3. 全体財務書類.....	- 31 -
(1) 財務書類の概要	- 31 -
(2) 財務書類	- 36 -
(3) 注記	- 39 -
(4) 附属明細書.....	- 43 -
4. 連結財務書類.....	- 57 -
(1) 財務書類の概要	- 57 -
(2) 財務書類	- 62 -
(3) 注記	- 65 -
(4) 附属明細書.....	- 70 -
5. 財政指標	- 72 -
(1) 純資産比率.....	- 72 -
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	- 72 -
(3) 有形固定資産減価償却率.....	- 72 -
(4) 市民 1 人あたり資産・負債	- 72 -

1. 概要

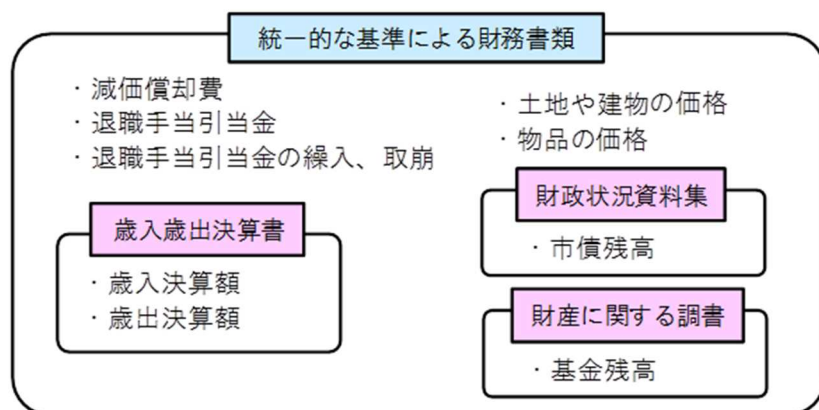
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較がある程度容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

（２）会計の範囲

本市では、以下の３種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

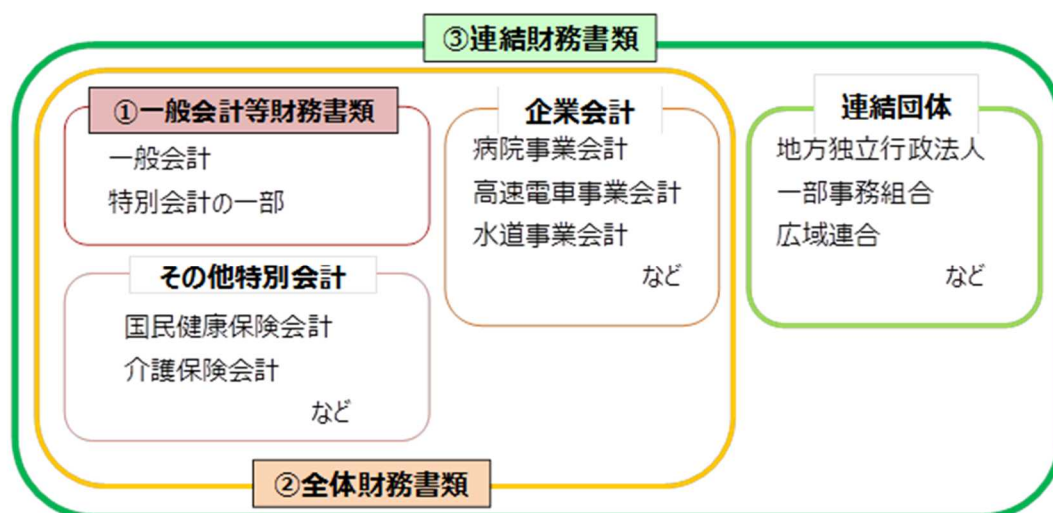
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の３種類の表で構成されています。

①貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

②行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

③資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

■ 貸借対照表 (単位: 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	28,080	固定負債	15,074
流動資産	863	流動負債	761
現金預金	135	負債の部 合計	15,836
		純資産の部	
		純資産	13,107
		純資産の部 合計	13,107
資産の部 合計	28,942	負債及び純資産 合計	28,942

■ 資金収支計算書		(単位：億円)
科目	金額	
業務活動収支	684	
業務・臨時支出	9,252	
業務収入	9,936	
投資活動収支	▲ 916	
投資活動支出	2,631	
投資活動収入	1,716	
財務活動収支	205	
財務活動支出	695	
財務活動収入	901	
本年度資金収支額	▲ 26	
前年度未資金残高	120	
本年度末歳計外現金残高	41	
本年度末現金預金残高	135	

■行政コスト及び
純資産変動計算書 (単位: 億円)

科目	金額
経常費用	9,936
業務費用	4,408
移転費用	5,528
経常収益	517
使用料及び手数料	219
その他	298
純経常行政コスト	9,418
臨時損失	26
臨時利益	3
純行政コスト	9,442
財源	9,534
税収等	5,705
国県等補助金	3,829
本年度差額	92
その他の変動	79
本年度純資産変動額	172
前年度末純資産残高	12,935
本年度末純資産残高	13,107

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

（４）民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純 資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資 本の残高や内訳を示したもの
行政コス ト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストと して表示、純行政コストを税収や補 助金などの財源で差し引いた結果を 純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示 したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、 資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、 財務活動の３区分で示したもの	キャッシ ュフロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、 財務活動の３区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆8,080億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が863億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆5,074億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が761億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆3,107億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	28,942	負債の部	15,836
固定資産	28,080	固定負債	15,074
有形固定資産	21,089	地方債	13,870
事業用資産	11,608	退職手当引当金	1,188
インフラ資産	9,298	その他	16
物品	183	流動負債	761
無形固定資産	21	地方債	609
投資その他の資産	6,969	その他	152
流動資産	863	負債の部 合計	15,836
現金預金	135	純資産の部	13,107
基金	702	純資産	13,107
その他	26	純資産の部 合計	13,107
資産の部 合計	28,942	負債及び純資産 合計	28,942

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	9,936
業務費用	4,408
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,673
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,592
その他業務費用 (支払利息など)	143
移転費用	5,528
補助金等	891
社会保障給付等	3,841
その他	795
経常収益 (b)	517
使用料及び手数料	219
その他	298
純経常行政コスト (c=a-b)	9,418
臨時損失 (d)	26
臨時利益 (e)	3
純行政コスト (f=c+d-e)	9,442
財源 (g)	9,534
税収等	5,705
国県等補助金	3,829
本年度差額 (h=g-f)	92
その他の変動 (i)	79
本年度純資産変動額 (j=h+i)	172
前年度末純資産残高 (k)	12,935
本年度末純資産残高 (j+k)	13,107

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は9,936億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は517億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは9,442億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金9,534億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ172億円増加しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債5,282億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 684 億円のプラスとなりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 916 億円のマイナスとなりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 205 億円のプラスとなりました。

本年度資金収支額は 26 億円のマイナスとなりました。また、財務活動収支がプラスであることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	684
業務・臨時支出	9,252
業務収入	9,936
投資活動収支 (b)	▲ 916
投資活動支出	2,631
投資活動収入	1,716
財務活動収支 (c)	205
財務活動支出	695
財務活動収入	901
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 26
前年度末資金残高 (e)	120
本年度末資金残高 (f=d+e)	94
本年度末歳計外現金残高 (g)	41
本年度末現金預金残高 (f+g)	135

④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 435 億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同 564 億円の増、流動資産は減債基金残高の減等により同 129 億円の減となっています。

負債は同 263 億円の増となりました。一般事業債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、負債の増よりも資産の増が大きいことから、純資産は同 172 億円の増となりました。

(単位 億円)			
科目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
資産の部	28,942	28,507	435
固定資産…①	28,080	27,515	564
有形固定資産	21,089	20,841	248
事業用資産	11,608	11,301	307
インフラ資産	9,298	9,380	▲ 82
物品	183	160	23
無形固定資産	21	27	▲ 6
投資その他の資産	6,969	6,647	322
流動資産…②	863	992	▲ 129
現金預金	135	159	▲ 25
基金	702	779	▲ 77
その他	26	54	▲ 28
資産の部 合計	28,942	28,507	435

(単位 億円)			
科目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
負債の部	15,836	15,572	263
固定負債…③	15,074	14,744	331
地方債	13,870	13,590	280
退職手当引当金	1,188	1,140	48
その他	16	14	2
流動負債…④	761	829	▲ 67
地方債	609	684	▲ 75
その他	152	145	7
負債の部 合計	15,836	15,572	263
純資産の部	13,107	12,935	172
純資産…⑤	13,107	12,935	172
純資産の部 合計	13,107	12,935	172
負債及び純資産 合計	28,942	28,507	435

⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 363 億円の減となりました。業務費用は物件費等の減により同 260 億円の減、移転費用は補助金等の減等により同 102 億円の減となり、純行政コストは同 345 億円の減となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 172 億円の増となりました。

(単位 億円)			
科目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
経常費用 (a) …①	9,936	10,298	▲ 363
業務費用	4,408	4,668	▲ 260
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,673	1,665	9
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,592	2,834	▲ 242
その他業務費用 (支払利息など)	143	169	▲ 26
移転費用	5,528	5,630	▲ 102
補助金等	891	1,348	▲ 457
社会保障給付等	3,841	3,488	354
その他	795	795	0
経常収益 (b)	517	514	4
使用料及び手数料	219	221	▲ 2
その他	298	292	6
純経常行政コスト (c=a-b)	9,418	9,785	▲ 366
臨時損失 (d)	26	51	▲ 25
臨時利益 (e)	3	49	▲ 46
純行政コスト (f=c+d-e) …②	9,442	9,786	▲ 345
財源 (g) …③	9,534	9,778	▲ 244
税収等	5,705	5,562	143
国県等補助金	3,829	4,216	▲ 387
本年度差額 (h=g-f)	92	▲ 8	101
その他の変動 (i)	79	301	▲ 222
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	172	293	▲ 121
前年度末純資産残高 (k)	12,935	12,642	293
本年度末純資産残高 (j+k)	13,107	12,935	172

⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、補助金等支出の減等により、前年度比 287 億円の増となりました。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により、同 329 億円の減となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 25 億円の減となりました。

(単位 億円)			
科目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	684	397	287
業務・臨時支出	9,252	9,728	▲ 476
業務収入	9,936	10,125	▲ 188
投資活動収支 (b) …②	▲ 916	▲ 587	▲ 329
投資活動支出	2,631	2,333	298
投資活動収入	1,716	1,746	▲ 31
財務活動収支 (c)	205	166	40
財務活動支出	695	612	84
財務活動収入	901	777	123
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 26	▲ 24	▲ 2
前年度末資金残高 (e)	120	144	▲ 24
本年度末資金残高 (f=d+e)	94	120	▲ 26
本年度末歳計外現金残高 (g)	41	39	2
本年度末現金預金残高 (f+g)	135	159	▲ 25

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,807,956	固定負債	1,507,417
有形固定資産	2,108,917	地方債	1,386,960
事業用資産	1,160,834	長期未払金	52
土地	631,037	退職手当引当金	118,826
立木竹	-	損失補償等引当金	1,579
建物	1,189,348	その他	-
建物減価償却累計額	△ 713,708	流動負債	76,135
工作物	127,851	1年内償還予定地方債	60,929
工作物減価償却累計額	△ 105,531	未払金	91
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,028
航空機	1,883	預り金	4,087
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	-
その他	10	負債合計	1,583,552
その他減価償却累計額	△ 0		
建設仮勘定	31,827	【純資産の部】	
インフラ資産	929,803	固定資産等形成分	2,878,420
土地	485,321	余剰分（不足分）	△ 1,567,749
建物	27,699		
建物減価償却累計額	△ 17,737		
工作物	1,889,815		
工作物減価償却累計額	△ 1,472,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	17,570		
物品	51,104		
物品減価償却累計額	△ 32,823		
無形固定資産	2,108		
ソフトウェア	2,101		
その他	7		
投資その他の資産	696,930		
投資及び出資金	246,085		
有価証券	4,950		
出資金	241,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,684		
長期貸付金	2,470		
基金	441,082		
減債基金	303,095		
その他	137,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 390		
流動資産	86,267		
現金預金	13,464		
未収金	2,557		
短期貸付金	249		
基金	70,215		
財政調整基金	28,893		
減債基金	41,322		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 217		
資産合計	2,894,223	純資産合計	1,310,671
		負債及び純資産合計	2,894,223

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	993,571		
業務費用	440,792		
人件費	167,343		
職員給与費	139,734		
賞与等引当金繰入額	11,028		
退職手当引当金繰入額	9,919		
その他	6,662		
物件費等	259,167		
物件費	157,389		
維持補修費	37,174		
減価償却費	64,599		
その他	4		
その他の業務費用	14,283		
支払利息	9,028		
徴収不能引当金繰入額	607		
その他	4,648		
移転費用	552,779		
補助金等	89,132		
社会保障給付	384,127		
他会計への繰出金	78,236		
その他	1,284		
経常収益	51,727		
使用料及び手数料	21,899		
その他	29,828		
純経常行政コスト	941,844		
臨時損失	2,595		
災害復旧事業費	180		
資産除売却損	2,134		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	281		
その他	0		
臨時利益	283		
資産売却益	283		
その他	-		
純行政コスト	944,156		
財源	953,398		
税収等	570,545		
国県等補助金	382,853		
本年度差額	9,242		
固定資産等の変動（内部変動）		37,793	△ 37,793
有形固定資産等の増加		182,343	△ 182,343
有形固定資産等の減少		△ 166,109	166,109
貸付金・基金等の増加		318,322	△ 318,322
貸付金・基金等の減少		△ 296,762	296,762
資産評価差額	368	368	
無償所管換等	7,581	7,581	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,191	45,741	△ 28,550
前年度末純資産残高	1,293,481	2,832,679	△ 1,539,198
本年度末純資産残高	1,310,671	2,878,420	△ 1,567,749

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	925,029
業務費用支出	372,250
人件費支出	161,794
物件費等支出	194,851
支払利息支出	9,028
その他の支出	6,578
移転費用支出	552,779
補助金等支出	89,132
社会保障給付支出	384,127
他会計への繰出支出	78,236
その他の支出	1,284
業務収入	993,639
税収等収入	570,344
国県等補助金収入	372,115
使用料及び手数料収入	21,895
その他の収入	29,284
臨時支出	180
災害復旧事業費支出	180
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	68,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	263,149
公共施設等整備費支出	81,937
基金積立金支出	89,728
投資及び出資金支出	3,237
貸付金支出	88,246
その他の支出	-
投資活動収入	171,560
国県等補助金収入	10,738
基金取崩収入	68,790
貸付金元金回収収入	90,951
資産売却収入	1,034
その他の収入	46
投資活動収支	△ 91,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	69,526
地方債等償還支出	69,526
その他の支出	-
財務活動収入	90,061
地方債等発行収入	90,061
その他の収入	-
財務活動収支	20,535
本年度資金収支額	△ 2,624
前年度末資金残高	12,001
本年度末資金残高	9,377
前年度末歳計外現金残高	3,928
本年度歳計外現金増減額	158
本年度末歳計外現金残高	4,087
本年度末現金預金残高	13,464

令和5年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
令和5年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和5年度決算では該当がありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和5年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定

の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。当該会計への出資金は以下のとおりとなっています。

高速電車事業会計 175,335百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和5年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和5年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	783	7,049	7,832
北海道信用保証協会	-	796	12,456	13,252
計	-	1,579	19,505	21,083

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
土地区画整理会計
母子父子寡婦福祉資金貸付会計
基金会計
公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,694百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 実質赤字額なし
連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
実質公債費比率2.9%
将来負担比率 18.2%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 104百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 47,916百万円
- ⑧ 建物のうち4,280百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
イ 内訳
土地（事業用資産）10,838百万円
令和6年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 553,530百万円
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,694百万円
将来負担額 1,736,432百万円
充当可能基金額 503,704百万円
特定財源見込額 263,603万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 878,839百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 6,806百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		1,210,317	1,201,095
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 7,491	-
	会計の範囲の相違によるもの※	52,877	57,231
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 443	▲ 443
資金収支計算書（一般会計等）		1,255,259	1,257,883

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 328,245百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,879,174	124,308	21,526	1,981,956	821,122	28,730	1,160,834
土地	609,199	36,711	14,873	631,037	-	-	631,037
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,135,664	55,167	1,483	1,189,348	713,708	26,943	475,640
工作物	124,903	3,170	223	127,851	105,531	1,787	22,320
船舶	2	-	2	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	-	10	-	10	0	0	10
建設仮勘定	7,522	29,251	4,946	31,827	-	-	31,827
インフラ資産	2,372,719	69,289	21,602	2,420,406	1,490,603	32,618	929,803
土地	479,772	5,854	305	485,321	-	-	485,321
建物	28,350	674	1,324	27,699	17,737	645	9,962
工作物	1,838,890	50,925	-	1,889,815	1,472,866	31,972	416,949
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,707	11,836	19,973	17,570	-	-	17,570
物品	42,906	8,198	-	51,104	32,823	2,440	18,281
合計	4,294,799	201,795	43,129	4,453,465	2,344,548	125,136	2,108,917

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	247,974	597,639	50,200	100,968	26,485	17,854	119,714	1,160,834
土地	124,473	321,720	28,737	47,061	12,942	6,814	89,290	631,037
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,640	264,477	20,797	23,636	12,861	9,769	26,461	475,640
工作物	3,086	10,100	124	6,437	630	1,221	721	22,320
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	10	10
建設仮勘定	2,774	1,342	543	23,834	52	51	3,232	31,827
インフラ資産	927,332	2,404	-	-	37	28	2	929,803
土地	484,694	563	-	-	37	28	-	485,321
建物	8,119	1,841	-	-	-	-	2	9,962
工作物	416,949	-	-	-	-	-	-	416,949
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,570	-	-	-	-	-	-	17,570
物品	2,125	7,746	322	5,487	64	1,672	865	18,281
合計	1,177,431	607,790	50,522	106,454	26,585	19,554	120,581	2,108,917

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	2,528	1,135	250	112	1,023	
合計			1,135		112	1,023	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	416	193	223	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,621	74	1,547	519	77.1%	1,192	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	17,010	15,183	1,827	1,071	23.7%	433	-	253
札幌市立大学	8,210	7,483	592	6,892	8,210	100.0%	6,892	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	830	84	746	498	26.1%	195	-	130
病院事業会計出資金	4,712	30,057	20,717	9,340	4,712	100.0%	9,340	-	-
中央卸売市場会計出資金	8,414	22,781	12,588	10,193	8,414	100.0%	10,193	-	-
高速電車事業会計出資金	175,335	313,519	329,389	△ 15,870	175,335	100.0%	-	175,335	-
水道事業会計出資金	22,364	367,788	108,197	259,591	22,364	100.0%	259,591	-	-
下水道事業会計出資金	20,089	584,831	463,400	121,431	20,089	100.0%	121,431	-	-
(公財)バンフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	346	28	318	137	73.1%	233	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,699	742	1,957	81	50.0%	978	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	18	2,776	1,265	1,512	33	54.6%	825	-	65
(株)札幌ドーム	550	3,128	580	2,547	1,000	55.0%	1,401	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,548	1,496	1,052	10	25.0%	263	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	13	51,823	50,884	938	50	25.0%	235	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	609	363	246	30	50.0%	123	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	811	212	600	470	50.2%	301	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,140	47	1,094	50	60.0%	656	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	363	221	142	20	75.0%	106	-	15
(株)札幌振興公社	390	12,871	10,487	2,384	477	81.8%	1,950	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,421	1,645	2,777	30	66.7%	1,851	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	3,133	972	2,160	1,500	36.0%	778	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	978	322	657	40	25.0%	164	-	12
札幌市森林組合	3	68	12	56	9	34.6%	19	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,672	13,856	12,817	870	34.5%	4,419	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,623	1,188	435	5	100.0%	435	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	87	25	61	30	25.0%	15	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	419	152	267	50	50.0%	133	-	25
合計	242,231							175,335	13,428

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) ＝(F)	実質価額 (D)×(F) ＝(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H)＝(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
【一般会計等保有分】										
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	1,841	27	1,813	134	1.5%	27	－	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	4,959	46	4,913	134	1.5%	73	－	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5%	204	－	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,687	5,088	12,599	8,800	0.3%	34	－	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	19	－	19	3	4.0%	1	－	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	56	7	48	9	3.3%	2	－	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	270	79	191	10	3.0%	6	－	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	60,373	33,591	26,781	8,000	2.3%	608	－	181	181
(株)北海道エアシステム	76	8,849	7,642	1,207	490	15.4%	186	－	76	76
地方公共団体金融機構	107	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.6%	2,726	－	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3	－	2	2
(株)北海道曹達	0	10,802	3,168	7,633	1,225	0.0%	1	－	0	2
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,635	3	1,631	1,529	13.1%	213	－	200	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	2,001	1,463	538	100	0.5%	3	－	1	1
(公財)北海道文学館	5	130	15	116	30	16.7%	19	－	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	526	1	526	510	1.0%	5	－	5	5
(株)コンサドーレ	30	1,891	1,888	4	1,737	1.7%	0	30	0	30
(一財)さっぽろシュリー	1	49	5	44	2	33.3%	15	－	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	28	7	21	5	32.3%	7	－	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	602	64	539	25	40.0%	216	－	10	10
(株)北海道はまなす食品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10
(公財)札幌がんセミナー	10	238	0	238	236	4.3%	10	－	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,462	155	4,308	4,120	11.3%	485	－	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,789	1,771	4,018	622	2.5%	100	－	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,750	1.4%	154	－	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.2%	8	－	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,008	2,125	3,882	520	23.7%	918	－	123	123
北海道信用保証協会	147	1,455,893	1,360,421	95,473	18,274	0.8%	773	－	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,197	1,581	1,615	300	16.7%	269	－	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	703	45	658	100	4.2%	28	－	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,611	639	1,971	1,020	19.6%	387	－	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	1,506	860	646	100	33.9%	219	－	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	37,927	35,781	2,146	500	5.5%	118	－	28	28
(公財)北海道農業公社	0	57,935	46,521	11,413	254	0.1%	9	－	0	0
(株)北海道畜産公社	71	11,186	4,784	6,402	4,798	1.5%	95	－	71	71
北海道農業信用基金協会	2	473,557	442,721	30,836	10,456	0.0%	6	－	2	2
(公社)北海道農産基金協会	15	13,060	7,745	5,315	7,738	0.2%	10	5	10	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	4,549	0.7%	30	－	30	0
北海道地域暖房(株)	50	1,999	1,134	866	800	6.3%	54	－	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	13,325	7,107	6,218	3,025	19.8%	1,233	－	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,705	1,926	1,779	521	5.4%	96	－	28	28
(一財)公園財団	30	6,250	3,729	2,522	1,016	3.0%	74	－	30	30

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(公財)河川財団	10	31,415	859	30,556	270	3.7%	1,131	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	5,014	1,043	3,971	520	1.0%	38	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,094	628	1,467	1,116	0.9%	13	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,166	546	1,620	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	866	102	763	30	1.0%	8	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,731	426	1,305	284	3.5%	46	-	10	10
北海道住宅供給公社	6	23,471	32,340	△ 8,869	30	20.0%	△ 1,774	6	-	10
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,621	285	3,336	334	0.3%	10	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	1,319	1,041	278	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,760							41	2,719	2,785

④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等)	-	218,493		125,924	344,417
財政調整基金	-	-	-	28,893	28,893
奨学基金	-	2,450	-	-	2,450
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	785	-	-	785
霊園基金	-	1,890	-	-	1,890
災害遺児基金	-	750	-	-	750
市営住宅整備基金	-	-	-	131	131
文化芸術振興基金	-	849	-	-	849
地域福祉振興基金	-	1,137	-	-	1,137
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	11,881	52,457	64,338
環境保全推進基金	-	245	-	-	245
スポーツ振興基金	-	2,403	-	-	2,403
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	434	434
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	-	-
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	296	296
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	-	-
動物園応援基金	-	-	-	225	225
札幌市職員退職手当平準化基金	-	-	-	3,100	3,100
土地開発基金	-	-	12,425	39,600	52,026
(備荒資金)				3,450	3,450
合計	-	231,525	24,306	255,465	511,297

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
地方公営事業	539	-	76	-	615
病院事業会計貸付金	-	-	-	-	-
軌道整備事業会計貸付金	539	-	76	-	615
第三セクター等	266	-	32	-	298
(株)コンサドーレ事業費貸付金	150	-	30	-	180
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	-	-	2	-	2
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	116	-	-	-	116
その他の貸付金	1,665	-	142	-	1,807
アイヌ住宅建築費貸付金	19	-	4	-	23
応急救護資金貸付金	209	-	-	-	209
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	259	-	-	-	259
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
地域総合整備資金貸付金	625	-	48	-	673
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	8	-	0	-	8
高齢者住宅整備資金返還金	2	-	-	-	2
私立学校施設整備費貸付金償還元金	6	-	-	-	6
寡婦福祉資金貸付金	29	-	4	-	33
母子福祉資金貸付金	366	-	85	-	451
父子福祉資金貸付金	10	-	1	-	11
合計	2,470	-	249	-	2,720

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	230	12
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	9	0
小計	238	12
【未収金】		
税等未収金	1,568	80
市税	1,568	80
その他の未収金	5,878	298
諸収入(貸付金を除く)	5,248	267
その他	629	32
小計	7,445	378
合計	7,684	390

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	4	0
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金	1,474	125
市税	1,474	125
その他の未収金	1,079	92
諸収入(貸付金を除く)	897	76
その他	182	15
小計	2,553	217
合計	2,557	217

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】	744,562	29,251	12,778	1,757	14,664	2,800	711,940	119,957	-	622
一般公共事業	157,216	7,094	174	-	5,166	-	151,876	19,217	-	-
公営住宅建設	43,245	1,326	231	35	1,862	-	41,118	8,527	-	-
災害復旧	5,906	940	5,593	-	-	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	131,847	4,726	978	-	2,566	1,150	127,153	15,620	-	-
一般単独事業	366,030	13,196	38	-	4,915	1,650	358,805	66,592	-	622
その他	40,316	1,968	5,763	1,722	155	-	32,676	9,688	-	-
【特別分】	703,327	31,678	-	-	49,028	4,251	648,922	189,732	-	1,127
臨時財政対策債	680,543	22,780	-	-	49,028	4,251	626,807	181,129	-	458
減税補てん債	11,514	6,151	-	-	-	-	11,514	3,062	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,270	2,747	-	-	-	-	10,602	5,542	-	668
合計	1,447,889	60,929	12,778	1,757	63,692	7,051	1,360,863	309,689	-	1,748

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,447,889	1,223,713	93,028	130,802	244	58	-	43	0.6%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,447,889	60,929	75,090	73,184	67,952	95,901	374,344	219,794	215,994	264,701

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
309,689	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体(R4年度時点)が 共同して発行する債券)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	592	15			607
投資損失引当金	-				-
損失補償等引当金	1,298	281			1,579
退職手当引当金	113,987	4,839			118,826
賞与等引当金	10,317	710			11,028
合計	126,195	5,845	-	-	132,040

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線建設負担金	北海道	3,671	北海道新幹線建設に係る負担金
	北8西1地区市街地再開発事業補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	2,058	北8西1地区再開発事業に対する補助
	札幌市介護サービス事業所等感染症対策費補助金	—	1,912	介護サービス事業所等に対する補助
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	—	806	広域型特別養護老人ホーム新築等に対する補助
	国直轄事業負担金	国	801	国直轄事業に係る負担金
	その他	—	3,649	
	計		12,898	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	25,095	後期高齢医療制度に係る負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	—	8,990	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,910	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	2,865	私立保育所運営等に対する補助金
	障がい者交通費助成負担金	—	2,904	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌プレミアム商品券事業費	—	2,102	プレミアム付き商品券発行に係る補助金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,503	札幌市立大学に対する運営費交付金
	公共交通ネットワーク確保対策費	—	1,633	公共交通ネットワークの確保対策に係る補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	—	1,411	子育て世帯に対する臨時特別給付金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	—	1,341	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	妊娠・出産寄り添い給付金	—	1,198	子育て世帯に対する臨時特別給付金
	その他	—	22,283	
	計		76,234	
合計			89,132	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		353,982
		地方譲与税		5,458
		利子割交付金		89
		配当割交付金		820
		株式等譲渡所得割交付金		945
		分離課税所得割交付金		380
		法人事業税交付金		4,153
		地方消費税交付金		52,880
		ゴルフ場利用税交付金		109
		軽油引取税交付金		6,720
		自動車税環境性能割交付金		613
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		52
		地方特例交付金		2,486
		地方交付税		135,983
		交通安全対策特別交付金		564
		分担金及び負担金		1,885
		寄附金		3,377
		繰入金		92
		自動車取得税交付金		45
		小計		570,632
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	10,738
			道支出金	
		経常的補助金	国庫支出金	305,641
			道支出金	66,309
	小計		382,688	
	合計			953,320
特別会計	税収等		356	
	国県等補助金		165	
単純合計	税収等		570,988	
	国県等補助金		382,853	
相殺消去	税収等		△ 443	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		570,545	
	国県等補助金		382,853	
	合計		953,398	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	944,156	360,157	53,354	442,553	88,092
有形固定資産等の増加	182,343	22,696	36,707	122,939	-
貸付金・基金等の増加	277,000	-	-	277,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,403,499	382,853	90,061	842,493	88,092

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	9,377
合計	9,377

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆8,617億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,622億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が2兆3,675億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が1,613億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,951億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	28,942	100.0	40,239	100.0	11,297	1.4
固定資産	28,080	97.0	38,617	96.0	10,537	1.4
有形固定資産	21,089	72.9	33,300	82.8	12,211	1.6
無形固定資産	21	0.1	218	0.5	197	10.3
投資その他の資産	6,969	24.1	5,099	12.7	▲ 1,870	0.7
流動資産	863	3.0	1,622	4.0	759	1.9
負債	15,836	54.7	25,288	62.8	9,453	1.6
固定負債	15,074	52.1	23,675	58.8	8,601	1.6
流動負債	761	2.6	1,613	4.0	852	2.1
純資産	13,107	45.3	14,951	37.2	1,844	1.1

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については1.4倍、負債については1.6倍と、規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆4,424億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,780億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆2,670億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆2,949億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ386億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	9,936	14,424	4,489	1.5
人件費	1,673	1,955	282	1.2
物件費等	2,592	3,781	1,190	1.5
その他業務費用	143	255	113	1.8
移転費用	5,528	8,433	2,905	1.5
経常収益	517	1,780	1,263	3.4
純経常行政コスト	9,418	12,644	3,226	1.3
純行政コスト	9,442	12,670	3,229	1.3
財源	9,534	12,949	3,415	1.4
税収等	5,705	7,079	1,374	1.2
国県等補助金	3,829	5,870	2,041	1.5
本年度差額	92	279	186	3.0
その他の変動	79	107	27	1.3
本年度純資産変動額	172	386	214	2.2
前年度末純資産残高	12,935	14,565	1,630	1.1
本年度末純資産残高	13,107	14,951	1,844	1.1

一般会計等との比較では、経常費用は4,489億円増の1.5倍、経常収益は1,263億円増の3.4倍、純行政コストは3,229億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,905億円増の1.5倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,263億円増の3.4倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,285億円のプラスとなりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,362億円のマイナスとなりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は85億円のプラスとなりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支 (a)	684	1,285	601	1.9
業務・臨時支出	9,252	13,148	3,896	1.4
業務・臨時収入	9,936	14,433	4,497	1.5
投資活動収支 (b)	▲ 916	▲ 1,362	▲ 446	1.5
投資活動支出	2,631	3,250	618	1.2
投資活動収入	1,716	1,888	173	1.1
財務活動収支 (c)	205	85	▲ 121	0.4
財務活動支出	695	1,479	784	2.1
財務活動収入	901	1,564	663	1.7
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 26	8	34	2.3
前年度末資金残高 (e)	120	612	492	5.1
本年度末資金残高 (f=d+e)	94	620	526	6.6
本年度末歳計外現金残高 (g)	41	41	0	1.0
本年度末現金預金残高 (f+g)	135	661	526	4.9

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が601億円の増、投資活動収支は446億円の減、財務活動収支は121億円の減で本年度資金収支額は34億円の増となっています。

④全体財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和5年度	令和4年度	増減額
資産	40,239	39,712	526
固定資産	38,617	38,034	583
有形固定資産	33,300	33,006	294
無形固定資産	218	222	▲ 4
投資その他の資産	5,099	4,805	294
流動資産	1,622	1,679	▲ 57
負債	25,288	25,148	141
固定負債	23,675	23,513	162
流動負債	1,613	1,634	▲ 21
純資産	14,951	14,565	386

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	14,424	14,700	▲ 275
人件費	1,955	1,946	9
物件費等	3,781	3,997	▲ 216
その他業務費用	255	285	▲ 29
移転費用	8,433	8,471	▲ 39
経常収益	1,780	1,661	120
純経常行政コスト	12,644	13,039	▲ 395
純行政コスト	12,670	13,040	▲ 370
財源	12,949	13,172	▲ 223
税収等	7,079	6,910	169
国県等補助金	5,870	6,262	▲ 392
本年度差額	279	132	147
その他の変動	107	332	▲ 225
本年度純資産変動額	386	463	▲ 78
前年度末純資産残高	14,565	14,101	463
本年度末純資産残高	14,951	14,565	386

資金収支計算書

単位：億円

	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動収支 (a)	1,285	924	361
業務・臨時支出	13,148	13,551	▲ 404
業務・臨時収入	14,433	14,475	▲ 42
投資活動収支 (b)	▲ 1,362	▲ 1,006	▲ 356
投資活動支出	3,250	2,952	298
投資活動収入	1,888	1,946	▲ 58
財務活動収支 (c)	85	12	73
財務活動支出	1,479	1,351	128
財務活動収入	1,564	1,363	201
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	8	▲ 70	78
前年度末資金残高 (e)	612	682	▲ 70
本年度末資金残高 (f=d+e)	620	612	8
本年度末歳計外現金残高 (g)	41	39	2
本年度末現金預金残高 (f+g)	661	651	10

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,861,688	固定負債	2,367,502
有形固定資産	3,330,010	地方債	1,861,801
事業用資産	1,474,820	長期未払金	52
土地	660,558	退職手当引当金	135,115
立木竹	-	損失補償等引当金	1,579
建物	1,307,763	その他	368,955
建物減価償却累計額	△ 798,501	流動負債	161,331
工作物	779,730	1年内償還予定地方債	104,977
工作物減価償却累計額	△ 510,792	未払金	36,718
船舶	-	未払費用	261
船舶減価償却累計額	-	前受金	596
浮標等	-	前受収益	331
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,005
航空機	1,883	預り金	5,039
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	404
その他	10	負債合計	2,528,834
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,052	固定資産等形成分	3,932,076
インフラ資産	1,695,845	余剰分（不足分）	△ 2,437,021
土地	511,507	他団体出資等分	
建物	156,121		
建物減価償却累計額	△ 97,516		
工作物	3,316,150		
工作物減価償却累計額	△ 2,253,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	63,094		
物品	537,553		
物品減価償却累計額	△ 378,208		
無形固定資産	21,791		
ソフトウェア	2,826		
その他	18,965		
投資その他の資産	509,887		
投資及び出資金	27,282		
有価証券	5,038		
出資金	22,244		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,482		
長期貸付金	1,931		
基金	461,245		
減債基金	303,456		
その他	157,789		
その他	9,956		
徴収不能引当金	△ 1,010		
流動資産	162,201		
現金預金	66,087		
未収金	21,866		
短期貸付金	173		
基金	70,215		
財政調整基金	28,893		
減債基金	41,322		
棚卸資産	4,190		
その他	620		
徴収不能引当金	△ 950		
資産合計	4,023,889	純資産合計	1,495,055
		負債及び純資産合計	4,023,889

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,442,446		
業務費用	599,193		
人件費	195,509		
職員給与費	162,487		
賞与等引当金繰入額	12,709		
退職手当引当金繰入額	11,073		
その他	9,239		
物件費等	378,143		
物件費	206,843		
維持補修費	50,933		
減価償却費	120,363		
その他	4		
その他の業務費用	25,542		
支払利息	14,535		
徴収不能引当金繰入額	1,785		
その他	9,222		
移転費用	843,252		
補助金等	457,828		
社会保障給付	384,127		
他会計への繰出金	-		
その他	1,298		
経常収益	178,038		
使用料及び手数料	140,822		
その他	37,216		
純経常行政コスト	1,264,408		
臨時損失	2,944		
災害復旧事業費	180		
資産除売却損	2,134		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	281		
その他	349		
臨時利益	308		
資産売却益	283		
その他	25		
純行政コスト	1,267,044		
財源	1,294,935		
税収等	707,935		
国県等補助金	587,000		
本年度差額	27,891		
固定資産等の変動（内部変動）		40,567	△ 40,567
有形固定資産等の増加		242,589	△ 242,589
有形固定資産等の減少		△ 223,730	223,730
貸付金・基金等の増加		285,273	△ 285,273
貸付金・基金等の減少		△ 263,564	263,564
資産評価差額	368	368	
無償所管換等	9,732	9,732	
その他	593	12	580
本年度純資産変動額	38,583	50,679	△ 12,096
前年度末純資産残高	1,456,472	3,881,397	△ 2,424,925
本年度末純資産残高	1,495,055	3,932,076	△ 2,437,021

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,314,544
業務費用支出	471,291
人件費支出	189,728
物件費等支出	257,400
支払利息支出	14,552
その他の支出	9,611
移転費用支出	843,252
補助金等支出	457,828
社会保障給付支出	384,127
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,298
業務収入	1,443,299
税込等収入	697,970
国県等補助金収入	567,547
使用料及び手数料収入	140,748
その他の収入	37,034
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	180
その他の支出	61
臨時収入	3
業務活動収支	128,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	324,969
公共施設等整備費支出	138,763
基金積立金支出	92,535
投資及び出資金支出	1,140
貸付金支出	92,446
その他の支出	84
投資活動収入	188,815
国県等補助金収入	15,778
基金取崩収入	71,906
貸付金元金回収収入	93,652
資産売却収入	1,489
その他の収入	5,990
投資活動収支	△ 136,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,933
地方債等償還支出	147,840
その他の支出	93
財務活動収入	156,383
地方債等発行収入	156,397
その他の収入	△ 14
財務活動収支	8,451
本年度資金収支額	814
前年度末資金残高	61,185
本年度末資金残高	61,999
前年度末歳計外現金残高	3,929
本年度歳計外現金増減額	159
本年度末歳計外現金残高	4,088
本年度末現金預金残高	66,087

令和5年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和5年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和5年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和5年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和5年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和5年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和5年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和5年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	783	7,049	7,832
北海道信用保証協会	-	796	12,456	15,201
計	-	1,579	19,505	23,033

(2) 係争中の訴訟等

令和5年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 10,838 百万円

土地 10,838 百万円

令和6年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,675,111	137,348	26,463	2,785,996	1,311,175	41,610	1,474,820
土地	638,714	36,751	14,908	660,558	-	-	660,558
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,253,280	57,748	3,265	1,307,763	798,501	29,112	509,262
工作物	770,097	11,250	1,617	779,730	510,792	12,498	268,939
船舶	2	-	2	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	-	10	-	10	0	0	10
建設仮勘定	11,135	31,589	6,671	36,052	-	-	36,052
インフラ資産	3,973,601	104,029	30,758	4,046,872	2,351,027	61,587	1,695,845
土地	506,054	5,854	402	511,507	-	-	511,507
建物	155,936	1,662	1,477	156,121	97,516	3,334	58,605
工作物	3,245,645	73,152	2,647	3,316,150	2,253,511	58,254	1,062,639
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,965	23,360	26,231	63,094	-	-	63,094
物品	515,777	29,409	7,633	537,553	378,208	15,181	159,344
合計	7,164,488	270,786	64,854	7,370,421	4,040,411	118,379	3,330,010

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	522,711	597,639	69,557	100,968	46,377	17,854	119,714	1,474,820
土地	138,260	321,720	38,671	47,061	18,741	6,814	89,290	660,558
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	127,900	264,477	30,193	23,636	26,827	9,769	26,461	509,262
工作物	249,570	10,100	142	6,437	748	1,221	721	268,939
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	10	10
建設仮勘定	6,982	1,342	552	23,834	60	51	3,232	36,052
インフラ資産	1,408,794	2,404	-	284,580	37	28	2	1,695,845
土地	499,236	563	-	11,643	37	28	-	511,507
建物	47,475	1,841	-	9,286	-	-	2	58,605
工作物	840,660	-	-	221,979	-	-	-	1,062,639
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,422	-	-	41,672	-	-	-	63,094
物品	118,849	7,746	4,537	25,081	593	1,672	865	159,344
合計	2,050,355	607,790	74,094	410,629	47,007	19,554	120,581	3,330,009

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	2,528	1,135	250	112	1,023	
合計			1,135		112	1,023	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	416	193	223	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,621	74	1,547	519	77.1%	1,192	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	17,010	15,183	1,827	1,071	23.7%	433	-	253
札幌市立大学	8,210	7,483	592	6,892	8,210	100.0%	6,892	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	830	84	746	498	26.1%	195	-	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	346	28	318	137	73.1%	233	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,699	742	1,957	81	50.0%	978	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	18	2,776	1,265	1,512	33	54.6%	825	-	65
(株)札幌ドーム	550	3,128	580	2,547	1,000	55.0%	1,401	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,548	1,496	1,052	10	25.0%	263	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	13	51,823	50,884	938	50	25.0%	235	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	609	363	246	30	50.0%	123	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	811	212	600	470	50.2%	301	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,140	47	1,094	50	60.0%	656	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	363	221	142	20	75.0%	106	-	15
(株)札幌振興公社	390	12,871	10,487	2,384	477	81.8%	1,950	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,421	1,645	2,777	30	66.7%	1,851	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	3,133	972	2,160	1,500	36.0%	778	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	978	322	657	40	25.0%	164	-	12
札幌市森林組合	3	68	12	56	9	34.6%	19	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,672	13,856	12,817	870	34.5%	4,419	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,623	1,188	435	5	100.0%	435	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	87	25	61	30	25.0%	15	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	419	152	267	50	50.0%	133	-	25
合計	11,317							-	13,428

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) ＝(F)	実質価額 (D)×(F) ＝(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H)＝(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
【一般会計等保有分】										
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	1,841	27	1,813	134	1.5%	27	－	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	4,959	46	4,913	134	1.5%	73	－	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5%	204	－	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,687	5,088	12,599	8,800	0.3%	34	－	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	19	－	19	3	4.0%	1	－	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	56	7	48	9	3.3%	2	－	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	270	79	191	10	3.0%	6	－	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	60,373	33,591	26,781	8,000	2.3%	608	－	181	181
(株)北海道エアシステム	76	8,849	7,642	1,207	490	15.4%	186	－	76	76
地方公共団体金融機構	107	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.6%	2,726	－	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3	－	2	2
(株)北海道曹達	0	10,802	3,168	7,633	1,225	0.0%	1	－	0	2
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,635	3	1,631	1,529	13.1%	213	－	200	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	2,001	1,463	538	100	0.5%	3	－	1	1
(公財)北海道文学館	5	130	15	116	30	16.7%	19	－	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	526	1	526	510	1.0%	5	－	5	5
(株)コンサドーレ	30	1,891	1,888	4	1,737	1.7%	0	30	0	30
(一財)さっぽろシュリー	1	49	5	44	2	33.3%	15	－	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	28	7	21	5	32.3%	7	－	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	602	64	539	25	40.0%	216	－	10	10
(株)北海道はまなす食品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10
(公財)札幌がんセミナー	10	238	0	238	236	4.3%	10	－	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,462	155	4,308	4,120	11.3%	485	－	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,789	1,771	4,018	622	2.5%	100	－	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,750	1.4%	154	－	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.2%	8	－	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,008	2,125	3,882	520	23.7%	918	－	123	123
北海道信用保証協会	147	1,455,893	1,360,421	95,473	18,274	0.8%	773	－	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,197	1,581	1,615	300	16.7%	269	－	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	703	45	658	100	4.2%	28	－	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,611	639	1,971	1,020	19.6%	387	－	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	1,506	860	646	100	33.9%	219	－	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	37,927	35,781	2,146	500	5.5%	118	－	28	28
(公財)北海道農業公社	0	57,935	46,521	11,413	254	0.1%	9	－	0	0
(株)北海道畜産公社	71	11,186	4,784	6,402	4,798	1.5%	95	－	71	71
北海道農業信用基金協会	2	473,557	442,721	30,836	10,456	0.0%	6	－	2	2
(公社)北海道農産基金協会	15	13,060	7,745	5,315	7,738	0.2%	10	5	10	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	4,549	0.7%	30	－	30	0
北海道地域暖房(株)	50	1,999	1,134	866	800	6.3%	54	－	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	13,325	7,107	6,218	3,025	19.8%	1,233	－	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,705	1,926	1,779	521	5.4%	96	－	28	28
(一財)公園財団	30	6,250	3,729	2,522	1,016	3.0%	74	－	30	30

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(公財)河川財団	10	31,415	859	30,556	270	3.7%	1,131	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	5,014	1,043	3,971	520	1.0%	38	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,094	628	1,467	1,116	0.9%	13	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,166	546	1,620	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	866	102	763	30	1.0%	8	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,731	426	1,305	284	3.5%	46	-	10	10
北海道住宅供給公社	6	23,471	32,340	△ 8,869	30	20.0%	△ 1,774	6	-	10
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,621	285	3,336	334	0.3%	10	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	1,319	1,041	278	125	8.0%	22	-	10	10
【その他連結対象会計・団体保有分】										
中央卸売市場会計	3							-	3	
高速電車事業会計(出資金)	56							-	56	
高速電車事業会計(有価証券)	88							-	88	
水道事業会計	11,930							-	11,930	
下水道事業会計	35							-	35	
合計	2,760							41	14,830	2,785

④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等)	-	218,493		125,924	344,417
減債基金(駐車場会計分)		-		361	361
財政調整基金	-	-	-	28,893	28,893
奨学基金	-	2,450	-	-	2,450
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	785	-	-	785
霊園基金	-	1,890	-	-	1,890
災害遺児基金	-	750	-	-	750
市営住宅整備基金	-	-	-	131	131
文化芸術振興基金	-	849	-	-	849
地域福祉振興基金	-	1,137	-	-	1,137
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	11,881	52,457	64,338
環境保全推進基金	-	245	-	-	245
スポーツ振興基金	-	2,403	-	-	2,403
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	434	434
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	-	-
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	296	296
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	-	-
動物園応援基金	-	-	-	225	225
札幌市職員退職手当平準化基金	-	-	-	3,100	3,100
土地開発基金	-	-	12,425	39,600	52,026
(備荒資金)				3,450	3,450
国民健康保険支払準備基金	-	-	-	4,846	4,846
介護給付費準備基金	-	-	-	14,956	14,956
合計	-	231,525	24,306	275,629	531,460

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
第三セクター等	266	-	32	-	298
(株)コンサドーレ事業費貸付金	150	-	30	-	180
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	-	-	2	-	2
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	116	-	-	-	116
その他の貸付金	1,665	-	142	-	1,807
アイヌ住宅建築費貸付金	19	-	4	-	23
応急救護資金貸付金	209	-	-	-	209
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	259	-	-	-	259
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
地域総合整備資金貸付金	625	-	48	-	673
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	8	-	0	-	8
高齢者住宅整備資金返還金	2	-	-	-	2
私立学校施設整備費貸付金償還元金	6	-	-	-	6
寡婦福祉資金貸付金	29	-	4	-	33
母子福祉資金貸付金	366	-	85	-	451
父子福祉資金貸付金	10	-	1	-	11
合計	1,931	-	173	-	2,105

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	230	12
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	9	0
小計	238	12
【未収金】		
税等未収金	1,568	80
市税	1,568	80
その他の未収金	5,878	298
諸収入(貸付金を除く)	5,248	267
その他	629	32
小計	7,445	378
一般会計等合計	7,684	390
国民健康保険事業	1,866	400
駐車場事業	-	-
介護保険事業	773	106
後期高齢者医療	86	38
病院事業	74	74
中央卸売市場事業	-	-
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	-	2
公共下水道事業	-	0
小計	2,798	620
相殺消去	-	-
全体会計 合計	10,482	1,010

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	4	0
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金	1,474	125
市税	1,474	125
その他の未収金	1,079	92
諸収入(貸付金を除く)	897	76
その他	182	15
小計	2,553	217
一般会計等合計	2,557	217
国民健康保険事業	1,854	454
駐車場事業	-	-
介護保険事業	239	81
後期高齢者医療	122	54
病院事業	4,409	17
中央卸売市場事業	82	-
軌道事業	653	-
高速電車事業	3,797	-
水道事業	4,585	37
公共下水道事業	4,361	89
小計	20,103	732
相殺消去	△ 794	-
全体会計 合計	21,866	950

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】	1,245,521	72,906	169,191	175,947	137,218	42,653	719,891	125,768	1,740	622
一般公共事業	207,751	12,828	26,829	14,506	12,389	1,750	152,276	19,217	-	-
公営住宅建設	43,245	1,326	231	35	1,862	-	41,118	8,527	-	-
災害復旧	6,103	970	5,764	-	26	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	131,847	4,726	978	-	2,566	1,150	127,153	15,620	-	-
一般単独事業	380,885	15,862	4,559	3,062	11,233	2,604	358,805	66,592	-	622
その他	475,690	37,194	130,830	158,344	109,141	37,148	40,227	15,499	1,740	-
【特別分】	721,257	31,678	-	500	66,458	4,251	648,922	189,732	-	1,127
臨時財政対策債	680,543	22,780	-	-	49,028	4,251	626,807	181,129	-	458
減税補てん債	11,514	6,151	-	-	-	-	11,514	3,062	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,200	2,747	-	500	17,430	-	10,602	5,542	-	668
合計	1,966,778	104,585	169,191	176,447	203,675	46,903	1,368,814	315,500	1,740	1,748

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,966,778	1,583,938	165,842	210,151	2,656	1,792	-	2,399	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,966,778	109,831	123,078	113,550	105,960	133,287	519,801	293,134	278,931	289,207

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
309,689	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体(R5年度時点)が 共同して発行する債券)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	207,751	12,828	26,829	14,506	12,389	1,750	152,276	19,217	-	-
一般	157,216	7,094	174	-	5,166	-	151,876	19,217	-	-
水道事業	50,534	5,734	26,655	14,506	7,223	1,750	400			
公営住宅建設	43,245	1,326	231	35	1,862	-	41,118	8,527	-	-
一般	43,245	1,326	231	35	1,862	-	41,118	8,527	-	-
災害復旧	6,103	970	5,764	-	26	-	313	313	-	-
一般	5,906	940	5,593	-	-	-	313	313	-	-
公共下水道事業	196	30	171	-	26	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	131,847	4,726	978	-	2,566	1,150	127,153	15,620	-	-
一般	131,847	4,726	978	-	2,566	1,150	127,153	15,620	-	-
一般単独事業	380,885	15,862	4,559	3,062	11,233	2,604	358,805	66,592	-	622
一般	366,030	13,196	38	-	4,915	1,650	358,805	66,592	-	622
病院事業	6,824	1,629	1,095	1,979	2,796	954				
中央卸売市場事業	8,031	1,037	3,426	1,083	3,523					
その他	475,690	37,194	130,830	158,344	109,141	37,148	40,227	15,499	1,740	-
一般	40,316	1,968	5,763	1,722	155	-	32,676	9,688	-	-
軌道事業	4,036	236		4,036						
高速電車事業	193,225	16,941	45,748	94,457	53,020					
公共下水道事業	237,752	18,032	79,318	58,128	55,606	37,148	7,551	5,811	1,740	-
駐車場事業	360	17			360					
【特別分】										
臨時財政対策債	680,543	22,780	-	-	49,028	4,251	626,807	181,129	-	458
一般	680,543	22,780	-	-	49,028	4,251	626,807	181,129	-	458
減税補てん債	11,514	6,151	-	-	-	-	11,514	3,062	-	-
一般	11,514	6,151	-	-	-	-	11,514	3,062	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,200	2,747	-	500	17,430	-	10,602	5,542	-	668
一般	11,270	2,747	-	-	-	-	10,602	5,542	-	668
高速電車事業	17,930			500	17,430					
公共下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,847		△ 113		1,960
投資損失引当金	-		-		-
損失補償等引当金	1,298	281			1,579
退職手当引当金	130,112		△ 5,003		135,115
賞与等引当金	12,218	787			13,005
合計	145,475	1,068	△ 5,116	-	151,658

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線建設負担金	北海道	3,671	北海道新幹線建設に係る負担金
	北8西1地区市街地再開発事業補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	2,058	北8西1地区再開発事業に対する補助
	札幌市介護サービス事業所等感染症対策費補助金	—	1,912	介護サービス事業所等に対する補助
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	—	806	広域型特別養護老人ホーム新築等に対する補助
	国直轄事業負担金	国	801	国直轄事業に係る負担金
	その他	—	3,649	
	計		12,898	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	25,095	後期高齢医療制度に係る負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	—	8,990	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,910	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	2,865	私立保育所運営等に対する補助金
	障がい者交通費助成負担金	—	2,904	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌プレミアム商品券事業費	—	2,102	プレミアム付き商品券発行に係る補助金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,503	札幌市立大学に対する運営費交付金
	公共交通ネットワーク確保対策費	—	1,633	公共交通ネットワークの確保対策に係る補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	—	1,411	子育て世帯に対する臨時特別給付金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	—	1,341	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	妊娠・出産寄り添い給付金	—	1,198	子育て世帯に対する臨時特別給付金
	その他	—	390,979	
	計		444,930	
合計			457,828	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		353,982
		地方譲与税		5,458
		利子割交付金		89
		配当割交付金		820
		株式等譲渡所得割交付金		945
		分離課税所得割交付金		380
		法人事業税交付金		4,153
		地方消費税交付金		52,880
		ゴルフ場利用税交付金		109
		軽油引取税交付金		6,720
		自動車税環境性能割交付金		613
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		52
		地方特例交付金		2,486
		地方交付税		135,983
		交通安全対策特別交付金		564
		分担金及び負担金		1,885
		寄附金		3,377
		繰入金		92
		自動車取得税交付金		45
		小計		570,632
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	10,738
			道支出金	
		経常的補助金	国庫支出金	305,641
			道支出金	66,309
		小計		382,688
合計			953,320	
特別会計	税収等		356	
	国県等補助金		165	
単純合計	税収等		570,988	
	国県等補助金		382,853	
相殺消去	税収等		△ 443	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		570,545	
	国県等補助金		382,853	
	合計		953,398	
公営事業会計 公営企業会計	税収等		212,888	
	国県等補助金		204,146	
全体会計 単純合計	税収等		783,433	
	国県等補助金		587,000	
相殺消去	税収等		△ 75,498	
	国県等補助金		-	
全体会計	税収等		707,935	
	国県等補助金		587,000	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,267,044	571,222	53,354	493,855	148,614
有形固定資産等の増加	242,589	15,778	103,043	123,768	-
貸付金・基金等の増加	285,273	-	-	285,273	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,794,906	587,000	156,397	902,896	148,614

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	61,999
合計	61,999

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 9,478 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,983 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 4,166 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,791 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 5,504 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	28,942	100.0	40,239	100.0	41,461	100.0	12,518	1.4	1,222	1.0
固定資産	28,080	97.0	38,617	96.0	39,478	95.2	11,398	1.4	861	1.0
有形固定資産	21,089	72.9	33,300	82.8	33,886	81.7	12,797	1.6	586	1.0
無形固定資産	21	0.1	218	0.5	301	0.7	280	14.3	83	1.4
投資その他の資産	6,969	24.1	5,099	12.7	5,291	12.8	▲ 1,678	0.8	192	1.0
流動資産	863	3.0	1,622	4.0	1,983	4.8	1,120	2.3	361	1.2
負債	15,836	54.7	25,288	62.8	25,957	62.6	10,121	1.6	668	1.0
固定負債	15,074	52.1	23,675	58.8	24,166	58.3	9,092	1.6	491	1.0
流動負債	761	2.6	1,613	4.0	1,791	4.3	1,029	2.4	177	1.1
純資産	13,107	45.3	14,951	37.2	15,504	37.4	2,397	1.2	553	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は１兆 7,367 億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は 2,029 億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは１兆 5,358 億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金 1 兆 5,629 億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ 380 億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	9,936	14,424	17,367	7,431	1.7	2,943	1.2
人件費	1,673	1,955	2,175	501	1.3	220	1.1
物件費等	2,592	3,781	3,842	1,251	1.5	61	1.0
その他業務費用	143	255	315	172	2.2	59	1.2
移転費用	5,528	8,433	11,035	5,507	2.0	2,603	1.3
経常収益	517	1,780	2,029	1,511	3.9	248	1.1
純経常行政コスト	9,418	12,644	15,338	5,920	1.6	2,694	1.2
純行政コスト	9,442	12,670	15,358	5,916	1.6	2,687	1.2
財源	9,534	12,949	15,629	6,095	1.6	2,680	1.2
税収等	5,705	7,079	9,453	3,748	1.7	2,374	1.3
国県等補助金	3,829	5,870	6,176	2,348	1.6	306	1.1
本年度差額	92	279	272	179	2.9	▲ 7	1.0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 6	-	-	-	-
その他の変動	79	107	115	35	1.4	8	1.1
本年度純資産変動額	172	386	380	208	2.2	▲ 6	1.0
前年度末純資産残高	12,935	14,565	15,124	2,189	1.2	559	1.0
本年度末純資産残高	13,107	14,951	15,504	2,397	1.2	553	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は 1.2 倍となっています。このうち人にかかるコストは 1.1 倍、その他の業務費用は 1.2 倍、移転費用は 1.3 倍となっています。経常収益は 1.1 倍、純行政コストは 1.2 倍となっています。

また、財源のうち税収等は 1.3 倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,303億円のプラスとなりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,397億円のマイナスとなりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は95億円のプラスとなりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	684	1,285	1,303	618	1.9	17	1.0
業務・臨時支出	9,252	13,148	16,057	6,805	1.7	2,909	1.2
業務・臨時収入	9,936	14,433	17,359	7,423	1.7	2,926	1.2
投資活動収支	▲ 916	▲ 1,362	▲ 1,397	▲ 481	1.5	▲ 36	1.0
投資活動支出	2,631	3,250	3,369	738	1.3	120	1.0
投資活動収入	1,716	1,888	1,972	256	1.1	84	1.0
財務活動収支	205	85	95	▲ 110	0.5	11	1.1
財務活動支出	695	1,479	1,497	801	2.2	17	1.0
財務活動収入	901	1,564	1,592	691	1.8	28	1.0
本年度資金収支額	▲ 26	8	1	27	▲ 0.0	▲ 7	0.1
前年度末資金残高	120	612	913	793	7.6	301	1.5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 5	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	41	41	41	0	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	135	661	950	815	7.1	289	1.4

全体財務書類との比較では、業務活動収支が17億円の増、投資活動収支は36億円の減、財務活動収支は11億円の増で本年度資金収支額は7億円の減となっています。

⑤連結財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和5年度	令和4年度	増減額
資産	41,461	41,054	407
固定資産	39,478	39,003	475
有形固定資産	33,886	33,567	319
無形固定資産	301	313	▲ 12
投資その他の資産	5,291	5,123	168
流動資産	1,983	2,051	▲ 68
負債	25,957	25,930	26
固定負債	24,166	24,118	48
流動負債	1,791	1,812	▲ 21
純資産	15,504	15,124	380

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	17,367	17,512	▲ 145
人件費	2,175	2,176	▲ 1
物件費等	3,842	4,056	▲ 213
その他業務費用	315	349	▲ 34
移転費用	11,035	10,932	103
経常収益	2,029	1,955	74
純経常行政コスト	15,338	15,557	▲ 219
純行政コスト	15,358	15,561	▲ 203
財源	15,629	15,681	▲ 52
税収等	9,453	9,130	323
国県等補助金	6,176	6,551	▲ 375
本年度差額	272	120	152
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 6	5	▲ 11
その他の変動	115	333	▲ 219
本年度純資産変動額	380	458	▲ 78
前年度末純資産残高	15,124	14,666	458
本年度末純資産残高	15,504	15,124	380

資金収支計算書

単位：億円

	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動収支	1,303	940	363
業務・臨時支出	16,057	16,332	▲ 276
業務・臨時収入	17,359	17,272	87
投資活動収支	▲ 1,397	▲ 1,036	▲ 361
投資活動支出	3,369	3,062	307
投資活動収入	1,972	2,026	▲ 54
財務活動収支	95	8	87
財務活動支出	1,497	1,369	128
財務活動収入	1,592	1,377	215
本年度資金収支額	1	▲ 88	89
前年度末資金残高	913	999	▲ 86
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 5	2	▲ 7
本年度末歳計外現金残高	41	39	2
本年度末現金預金残高	950	952	▲ 3

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,947,758	固定負債	2,416,584
有形固定資産	3,388,611	地方債	1,881,449
事業用資産	1,502,035	長期未払金	114
土地	668,745	退職手当引当金	150,188
立木竹	-	損失補償等引当金	796
建物	1,354,793	その他	384,037
建物減価償却累計額	△ 827,994	流動負債	179,078
工作物	784,077	1年内償還予定地方債	107,308
工作物減価償却累計額	△ 514,119	未払金	46,509
船舶	-	未払費用	1,038
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,276
浮標等	-	前受収益	331
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,534
航空機	1,883	預り金	8,281
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	801
その他	10	負債合計	2,595,662
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,523	固定資産等形成分	4,018,273
インフラ資産	1,724,655	余剰分（不足分）	△ 2,477,354
土地	514,473	他団体出資等分	9,481
建物	156,526		
建物減価償却累計額	△ 97,596		
工作物	3,339,444		
工作物減価償却累計額	△ 2,258,334		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	70,143		
物品	545,860		
物品減価償却累計額	△ 383,939		
無形固定資産	30,063		
ソフトウェア	10,931		
その他	19,133		
投資その他の資産	529,084		
投資及び出資金	16,779		
有価証券	3,448		
出資金	13,330		
その他	0		
長期延滞債権	10,529		
長期貸付金	1,809		
基金	488,063		
減債基金	303,456		
その他	184,607		
その他	12,922		
徴収不能引当金	△ 1,018		
流動資産	198,304		
現金預金	94,968		
未収金	27,925		
短期貸付金	173		
基金	70,342		
財政調整基金	29,020		
減債基金	41,322		
棚卸資産	4,703		
その他	1,147		
徴収不能引当金	△ 953		
繰延資産	-		
資産合計	4,146,062	純資産合計	1,550,400
		負債及び純資産合計	4,146,062

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,736,720			
業務費用	633,197			
人件費	217,474			
職員給与費	177,374			
賞与等引当金繰入額	13,184			
退職手当引当金繰入額	12,730			
その他	14,186			
物件費等	384,235			
物件費	200,832			
維持補修費	52,497			
減価償却費	123,238			
その他	7,667			
その他の業務費用	31,488			
支払利息	14,826			
徴収不能引当金繰入額	1,790			
その他	14,871			
移転費用	1,103,523			
補助金等	716,170			
社会保障給付	384,127			
その他	3,226			
経常収益	202,872			
使用料及び手数料	141,883			
その他	60,989			
純経常行政コスト	1,533,847			
臨時損失	3,134			
災害復旧事業費	180			
資産除売却損	2,148			
損失補償等引当金繰入額	281			
その他	524			
臨時利益	1,209			
資産売却益	366			
その他	844			
純行政コスト	1,535,772			
財源	1,562,931			
税収等	945,313			
国県等補助金	617,618			
本年度差額	27,159			
固定資産等の変動（内部変動）		42,468	△ 42,468	
有形固定資産等の増加		247,975	△ 247,975	
有形固定資産等の減少		△ 227,092	227,092	
貸付金・基金等の増加		292,086	△ 292,086	
貸付金・基金等の減少		△ 270,500	270,500	
資産評価差額	365	365		
無償所管換等	9,736	9,736		
他団体出資等分の増加	-		△ 6,873	6,873
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 625	△ 12,872	12,247	
その他	1,368	12	1,356	
本年度純資産変動額	38,003	39,710	△ 8,580	6,873
前年度末純資産残高	1,512,398	3,978,563	△ 2,468,774	2,609
本年度末純資産残高	1,550,400	4,018,273	△ 2,477,354	9,481

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,605,358
業務費用支出	501,339
人件費支出	211,261
物件費等支出	259,702
支払利息支出	14,843
その他の支出	15,533
移転費用支出	1,104,019
補助金等支出	716,580
社会保障給付支出	384,127
その他の支出	3,313
業務収入	1,735,880
税収等収入	935,084
国県等補助金収入	597,986
使用料及び手数料収入	141,634
その他の収入	61,176
臨時支出	325
災害復旧事業費支出	180
その他の支出	146
臨時収入	69
業務活動収支	130,265
【投資活動収支】	
投資活動支出	336,919
公共施設等整備費支出	143,923
基金積立金支出	98,820
投資及び出資金支出	1,140
貸付金支出	92,624
その他の支出	413
投資活動収入	197,201
国県等補助金収入	17,109
基金取崩収入	78,233
貸付金元金回収収入	93,825
資産売却収入	1,675
その他の収入	6,358
投資活動収支	△ 139,719
【財務活動収支】	
財務活動支出	149,674
地方債等償還支出	149,166
その他の支出	509
財務活動収入	159,200
地方債等発行収入	157,997
その他の収入	1,204
財務活動収支	9,526
本年度資金収支額	72
前年度末資金残高	91,313
比例連結割合変更に伴う差額	△ 509
本年度末資金残高	90,877
前年度末歳計外現金残高	3,933
本年度歳計外現金増減額	159
本年度末歳計外現金残高	4,091
本年度末現金預金残高	94,968

令和5年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和5年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～75年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して

いません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和5年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅かなもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和5年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和5年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和5年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和5年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和5年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和5年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	-	796	12,456	13,252
計	-	796	12,456	13,252

(2) 係争中の訴訟等

令和5年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—

介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.82%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	49.35%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	34.78%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	25.00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	50.00%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 10,838 百万円

土地 10,838 百万円

令和6年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,734,161	138,954	27,085	2,846,031	1,343,996	42,812	1,502,035
土地	646,901	36,751	14,908	668,745	-	-	668,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,299,633	58,583	3,422	1,354,793	827,994	30,265	526,799
工作物	774,505	11,255	1,683	784,077	514,119	12,547	269,958
船舶	2	-	2	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	-	10	-	10	0	0	10
建設仮勘定	11,238	32,356	7,070	36,523	-	-	36,523
インフラ資産	4,004,018	107,325	30,758	4,080,585	2,355,930	62,033	1,724,655
土地	509,020	5,854	402	514,473	-	-	514,473
建物	156,342	1,662	1,477	156,526	97,596	3,341	58,930
工作物	3,268,938	73,152	2,647	3,339,444	2,258,334	58,692	1,081,110
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,718	26,656	26,231	70,143	-	-	70,143
物品	523,956	29,815	7,910	545,860	383,939	15,666	161,921
合計	7,262,135	276,094	65,753	7,472,476	4,083,865	120,511	3,388,611

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	522,863	603,727	69,584	102,213	66,059	17,854	119,733	1,502,035
土地	138,260	323,474	38,671	47,061	25,168	6,814	89,297	668,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	128,046	268,711	30,220	24,367	39,218	9,769	26,469	526,799
工作物	249,573	10,196	142	6,952	1,149	1,221	726	269,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	10	10
建設仮勘定	6,985	1,346	552	23,834	524	51	3,232	36,523
インフラ資産	1,408,794	2,404	-	313,390	37	28	2	1,724,655
土地	499,236	563	-	14,609	37	28	-	514,473
建物	47,475	1,841	-	9,611	-	-	2	58,930
工作物	840,660	-	-	240,450	-	-	-	1,081,110
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,422	-	-	48,721	-	-	-	70,143
物品	118,908	8,503	4,550	25,733	1,654	1,672	901	161,921
合計	2,050,566	614,635	74,134	441,336	67,750	19,554	120,636	3,388,611

５．財政指標

※カッコ内は前年度の数値

（１）純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計／（負債合計＋純資産合計）	45.3% (45.4%)	37.2% (36.7%)	37.4% (36.8%)

（２）社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
（地方債＋１年内償還予定地方債）／ 有形・無形固定資産合計	43.5% (42.1%)	42.9% (42.4%)	42.7% (42.3%)

（３）有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額／ 取得価額合計	71.3% (70.8%)	66.2% (65.6%)	66.1% (65.4%)

（４）市民１人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民１人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計／人口	資産 148 万円 (146 万円)	資産 206 万円 (203 万円)	資産 212 万円 (210 万円)
	負債 81 万円 (80 万円)	負債 129 万円 (128 万円)	負債 133 万円 (132 万円)

※ 人口は令和 6 年 4 月 1 日時点の住民基本台帳による（1,956,928 人）

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話（011）211-2216